

ベトナム現地情報（2021.11.10）

ジャパン証券 北山亨

第 18 回「走り出したハノイメトロ」

工事着工から 10 年、ハノイメトロ（2A 号線）が去る 11 月 6 日（土）に開業しました。ハノイメトロはベトナムで初めての都市鉄道です。今回は開業初日の様子をお伝えしたいと思います。メトロの工事の様子については、以前の現地情報 第 9 回「ハノイのメトロ」もご参照ください。

ハノイメトロに乗ってみた

筆者はオープニングセレモニーに合わせ、始発駅であるカトリン駅に向かいました。朝 7 時前でしたが、会場の周りにはすでに警察が集まっており、政府関係者のものと思われる青のナンバープレートの黒い車も止まっていました。セレモニーは駅構内の改札口前で行われました。筆者も関係者、報道陣についていきましたが、パスを持っておらず追い返されました。



警察と政府関係車



2A 号線は中国から多額の開発援助を受け、完成しました。



駅前で待っていると日系の会社に勤めるブオンさんと出会いました。話を聞いてみると、駅から 5 キロほど離れたところに住んでおり、今日はメトロの開通をインターネットで発信するために来たそうです。彼と同じくネット配信のためにメトロを訪れている人は何人かいました。中には髪型をセットしてカールをつけたまま来ていた女性もいました。カメラ写りを気にしているのでしょうか？



駅の至る所で撮影が行われ、駅の構内では編集活動が行われていました。

セレモニーは8時半ごろに終わり、関係者が続々と外に出てきました。ブオンさんの話によると建設省の大臣も参加したそうです。

一般人の乗車の準備ができたため、エスカレーターで2階の改札口に向かいます。開業日から15日間は乗車無料となっており、駅の係員からICカードの切符を受け取ります。初乗り運賃は市内のバスが7,000ドンに対し、メトロは8,000ドン¹から15,000ドンと少し割高です。



ICカードを改札にタッチして入場し、退場する時はカードを改札に吸い込ませませす

ICカードを使って改札を通ります。ICカードに慣れていない方²が多く、何度もつかえていました。その都度、係員が案内していました。

¹ 1ドン = 0.004981円 (2021年11月10日時点、ブルームバーグ参照) 8000ドンは約40円。

² ハノイの交通機関ではICカードは浸透していません。バスでは紙の乗車券が使われており、BRTと呼ばれるハノイ市内の専用レーンを走るバスでは、かつてICカードが導入されたことがありましたが、浸透せずに紙の乗車券になりました。



改札口を抜け、プラットフォームに向かうと真新しい緑色の車両が現れました。

さっそくメトロに乗り込みます。車内では、ご高齢の乗客に席を譲る場面や乗客が初めてのメトロに興味津々な様子が伝わってきました。まさかメトロが私の街にできるとは、といった心境でしょうか。



報道陣は、興奮した車内の様子を次々に写真に収めていきました。インタビューも至る所で行われ、筆者もインタビューを受けました（もちろん英語で）。

インタビューの中で興味深かったのは「ホーチミン市で日本が支援しているメトロより、中国が支援したメトロが先に開通したがどう思うか」という質問です。今年10カ月間の海外からベトナムへの投資総額で日本は中国を上回り、全体で3番目につけています。ハノイ周辺の工業団地にも多くの日系企業が入居しており、日本への注目度を表している質問だと筆者は受け取りました。

メトロは終点のイエンヤ駅に着きました。乗客はそのまま反対のプラットフォームに向かいます。途中の駅で下車する方もいましたが、来た道をそのまま戻る人がほとんどでした。物珍しさにまずは乗車したというのが乗車の動機でしょうか。しかしホームに列車が入ってきた時の乗客たちの興奮は、こちらにも伝わってきました。



ハノイでは、コロナ禍で人々のライフスタイルが少しずつ変わってきています。直近はガソリン価格の高騰、自身の健康を意識して自転車に乗る人も少しですが増えてきました。そこに今回メトロが開通しました。バイクで溢れた発展途上国らしいハノイの風景が変わるかもしれません。メトロが根付いていくのか、これから注目していきたいと思います。



黄色が今回開通したメトロ 2A 号線



ディスクレーマー

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者またはジャパン証券と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。